

# 8 杉並区交流協会

## 平成19年度杉並区財団等経営評価表

名称	杉並区交流協会		代表者	松浦 俊郎		所管部課	文化交流化		
	基本財産	0		設立年月日	平成18年4月1日		電話	5378-8833	
団体概要	<b>事業目的</b> 杉並区における国内・国際交流の推進を図ることにより活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。				<b>事業内容</b> ①地域における国内・国際交流の推進事業 ②友好都市等との友好親善の推進 ③外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ及び産業等の推進 ④交流団体の育成・振興 協会の広報及び情報の提供				
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート			
		16年度評価	17年度評価	18年度					
				評価	得点				
	計画性	—	—	B	75				
	目的適合性	—	—	A	100				
	健全性	—	—	A	80				
	効率性	—	—	A	90				
経済性	—	—	A	100					
総合	—	—	A	445					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	特記事項	
		総収入		千円	—	—	35,811		
		総支出		千円	—	—	35,811		
		資産		千円	—	—	12,204		
		補助金収入依存度		%	—	—	86.5		
		受益者負担		千円	—	—	556		
		事業費比率		%	—	—	66.7		
		管理費比率		%	—	—	33.3		
		職員一人当たり事業収入		千円	—	—	728		
		経常収支		千円	—	—	0		
	経常支出人件費比率		%	—	—	58.0			
	損益分岐点		千円	—	—	23,766			
組織	総職員数		人	—	—	9	事業分析 の組織構成から		
	常勤換算職員数		人	—	—	6.5			
	常勤役員比率		%	—	—	—			
事業分析	指標名		算式		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	活動指標	交流イベント数		交流イベントの実施回数		回	—	—	10
		会員数		入会している会員の数		人	—	—	291
		友好都市との交流事業数		友好都市との交流事業実施回数		回	—	—	5
	成果指標	交流イベント参加者数		イベントに参加した者の数		人	—	—	672
		会員数の伸び率		当該年度会員数 ÷ 前年度会員数 × 100		%	—	—	—
経営実績	◆国内国際交流事業の参加者数 672人 ◆登録会員数 291人 ◆協会情報紙(交流ニュース)の発行部数 40,000部 ◆ニュースレターの発行部数 14,400部 ◆交流サロン参加者数 602人 ◆国際交流フロアー利用回数 322回								

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、平成16,17年度については「総職員数(非常勤役員を除く)」を用い、平成18年度については「常勤換算職員数」を用いる。

【財団等団体経営評価(一次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>設立間もない団体であるので、中・長期計画は未策定であるが、単年度計画により計画的に事業を行っている。目的適合性、健全性については、満足水準といえる。効率性、経済性についても組織的努力を行っている。</p>	<p>18年度に設立した団体であるので、経年の評価はできないが、事業の一層の効率化を図り、経費節減に努める必要性を認識している。また、会員を増やすことにより、団体の自主・自立性を高める努力も必要なものと考ええる。</p>	<p>事業に対する参加者の評価は概ね良好である。さらに事業の効果を高めるには、PRを強化し、参加者数を増やすことが必要である。そのためには、19年度から導入した企画運営委員会機能を十分に活用し、広報活動を一層充実していくことが必要である。</p>
<p>【財団等団体経営評価】</p> <p>協会の運営については、公共性を念頭に置いた事業展開が必要である。一方、収益性を考慮に入れた事業展開をも求められている。したがって、質の高いサービスの提供と事業の低コスト化との二面性を追求していくことが求められている。</p> <p>こうした条件を満たしていくには、同種・同質の事業の見直しや、実施時期の再検討を行うなどしたうえで、中・長期的計画の策定が欠かせない。さらに、事業の外部委託や、国際活動を旨とするNPO法人などとの連繋により、事業の合理化を図っていくことも必要である。そうすることで、質の高い事業の実施が可能となり、スリムな団体の運営が可能になる。</p>		
【所管部課経営評価(二次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	
<p>計画性における中・長期計画は早急に策定する必要がある。健全性における補助金依存については、事業の性格上止むを得ない面はあるが、受益者負担の見直しや協賛金の獲得など自主財源の獲得を目指してほしい。</p>	<p>事業費率を高め、管理費率を減らす努力が必要である。事業の性格上難しい面もあるが、創意工夫を凝らし取り組む必要がある。</p>	
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>発足したばかりではあるが、協会会員数の増加に向けた努力が必要である。コミュかるショップの年間売り上げも工夫を凝らし、大幅増を目指してほしい。</p>	<p>会員数の目標は適正であると考え、多くの区民とともに活動する協会を目指して、目標を上回るよう努力してほしい。</p>	<p>発足が平成18年度であるため平成17年度以前の数値がなく、コメントは難しい。</p>
<p>【所管部課経営評価】</p> <p>杉並区における国内・国際交流の推進を図ることにより活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活を形成するために、交流協会の果たす役割は大きい。コミュかるショップの売り上げ増などで補助金依存率を下げるとともに、外部委託やNPO、会員との事業協力を進め、効率的で効果の高い事業を展開していく必要がある。</p>		
【総合経営評価(三次評価)】		
<p>協会設立間もないため、中長期計画が策定されていないということであるが、本来は設立にあわせて事前に策定されているべきものである。早急に策定する必要がある。</p> <p>区補助金への依存度は、86.5%ときわめて高い。事業の性質上やむをえない部分もあるが、収益事業の拡充、区内企業からの協賛金や協会発行物への広告掲載、個人を含めた寄付金など、工夫が必要である。改善に向けた取り組みを期待する。</p> <p>平成18年度に新たに設立された協会ではあるが、平成12年に設立された「文化・交流協会」を再編したものであり、これまでの経験を生かして、区民や区内の事業者、杉並区と連携し、国際交流・国内都市との交流の牽引者としての活動に期待する。</p>		

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区交流協会	代表者	松浦 俊郎	所管部課係名	区民生活部文化・交流課交流推進担当
基本財産	0	設立年月日	平成18年4月1日	電話	5378-8833
顧客	外国人を含む全区民及び会員〔区外居住者を含む〕				
事業目的	杉並区における国内・国際交流の推進を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。			事業内容	<p>1. 地域における国内・国際交流の推進に関する事業 ウエルカムパーティー・バスハイキング・日本語スピーチ大会・外国人相談等を実施する。</p> <p>2. 友好都市等との友好親善の推進に関する事業 ウイロビー市、瑞草区との交流推進のため、通訳の派遣などを行う。また、国内友好都市との友好親善を推進する。</p> <p>3. 外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ及び産業等の交流の推進に関する事業 海外文化セミナーを実施し、外国の歴史や文化を紹介し、理解を深める。</p> <p>4. 交流団体の育成・振興事業 国際交流グループ等を育成し、交流サロンの場や、交流フロアの場を運営する。</p> <p>5. 協会の広報及び情報の提供に関する事業 ○機関紙の発行＝年4回各10,000部 ○ニュースレターの発行＝年8回各1,800部 ○ホームページの運営 ○各種国際情報・交流情報の収集及び提供</p> <p>6. その他協会の目的を達成するために必要な事業 ○会員制度の運営 ○ボランティアの育成 ○コミュかるショップの運営</p>
事業規模	<p>平成18年度</p> <p>◆予算規模 42,092千円</p> <p>◆会員数 個人291名 外国人332名 法人1件</p> <p>◆事業概要 日本の文化を知ろう・ウエルカムパーティー・バスハイキング(2回)・日本語スピーチ大会・ジャパンディ・スポーツ国際交流大会・外国人相談・ウイロビー、瑞草区との交流・東吾妻町、名寄市、小千谷市、北塩原村、南相馬市等との交流・海外文化セミナー・交流ニュースの発行(年4回40,000部)・ニュースレターの発行(年8回14,400部)・外国人用区図の作成(1,000部)ホームページの管理・交流サロンの運営・交流フロアの運営・コミュかるショップの運営</p>			区への要望	<p>イベントの際には、資材の運搬を行うが、教会では、車を所有していないので、区の車両を貸していただきたい。</p> <p>備品や設備(電話等)は、区の出先に準じる形でお願いしたい。</p> <p>イベント会場の確保については、ご配慮をいただいているが、一層のご配慮をお願いしたい。</p>
組織構成	<p>理事会・・・理事10名・監事2名</p> <p>理事長・常務理事・</p> <p>事務局長・事務局次長・プロパー職員3名・パート職員4名(ショップ)</p> <p>企画運営委員会・・・委員16名</p>				

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	交流イベント数	交流イベントの実施回数	回	—	—	10	12	22
	会員数	登録会員の数	人	—	—	215	400	22
	友好都市との交流事業数	国内・国際友好都市との交流事業の実施回数	回	—	—	5	7	22
	交流サロンの来場者数	交流サロンに来場した者の数	人	—	—	602	720	22
	コミュかるショップの売上額	コミュかるショップの年間売上額	千円	—	—	10,192	12,000	22
成果指標	交流イベント参加者数	交流イベントに参加した者の数	人	—	—	672	800	22
	会員数の伸び率	当該年度会員数 ÷ 前年度会員数 × 100	%	—	—	—	140	22
	友好都市との交流事業参加者数	友好都市との交流事業に参加した者の数	人	—	—	369	500	22
		現状の分析・評価	目標設定の考え方					
		<p>区内には、約11,000人の外国人が居住している。外国人と日本人の価値観の相違や文化の違いを乗り越え、互いに理解・協力しあえる社会の実現に向け、各種のイベント等を行い、交流の機会を設けている。最近では、こうした協会の事業に対し、一定の評価を得ている。</p> <p>国内友好都市との交流では、コミュかるショップを通じた物産販売が活発化しており、成果を挙げている。また、阿波踊りに友好都市連を編成し、出演するなど、友好関係を保っている。</p> <p>平成18年度に分離独立した当協会は、会員数0人からの出発であったが、18年度末には215人の会員を獲得した。今後も交流の意義をおおいにPRし、会員増を図っていく。</p> <p>コミュかるショップの売り上げ額も増加傾向を示しているため、今後も一層の売り上げ増に向けて努力していく。</p>	<p>各種事業への参加者を増やすため、PRを強化し目標を実現する。</p> <p>会員数については、会員の特典制度を設けるなどし、会員増を実現していく。</p> <p>友好都市との交流については、阿波踊りやコミュかるショップでの物産販売を通じ、関係を発展させる。</p> <p>コミュかるショップの売り上げ額については、取り扱い品目を検討するなどし、売り上げ増に向けて努力していく。</p>					

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)		千円					35,811	人件費は管理費に計上しているため、事業費相当と管理費相当に分けたが、切捨ての関係で合計額1千円少なくなっている。
	総収入のうち		千円					31,005	
	補助金収入		千円					4,735	
	事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円					0	
	内 区からの受託事業費		千円					0	
	基本財産運用収入額		千円					556	
	受益者負担		千円					2.3	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%					35,811	
	総支出(経常支出)		千円					23,877	
	総支出のうち		千円					11,685	
	総事業費		千円					12,192	
	内 事業費		千円					0	
	事業に係る人件費		千円					11,934	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円					3,347	
	総管理費		千円					8,587	
	内 管理費		千円					20,779	
	管理に係る人件費		千円					0	
総人件費		千円					12,204		
内 区からの受託事業に係る人件費		千円					10,869		
資産		千円					1,334		
負債		千円					0		
正味財産		千円					0		
基本財産額		千円							
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人					10	
	内 常勤役員数		人					0	
	非常勤役員数		人					1	
	派遣職員数	区からの派遣職員	人					0	
	常勤固有職員数		人					0	
	非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人					9	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人					6.50		
サービス	サービス利用年間延べ人数		人					3,028	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人					465	
単りコスト	交流イベント一人当たり事業費	イベント事業費 ÷ 参加者数	円					30,736	
	友好都市との交流事業一人当たり事業費	友好都市交流事業費 ÷ 友好都市交流事業参加者	円					8,793	
	会員一人当たり事業費	草事業費 ÷ 会員数	円					54,351	

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、14～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。



平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	16年度	17年度	18年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%			90.2		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円			0		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%			100.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%			-		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%			-		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%			66.7		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%			33.3		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%			86.6		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%			27.6		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%			-		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%			10.9		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%			-		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%			58.0		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%			-		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%			-		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%			-		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回			3		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円			703		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%			10.9		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円			23,766		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%			66.4		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、16,17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	75
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	1. 中長期経営計画は団体設立後間もないので、現段階では未策定であるが、単年度の事業計画を策定している。 2. 年次事業計画書・収支予算書は、単年度事業計画に基づいて作成している。 3. 年次計画の策定時に、区所管課と整合性を諮っている。 4. 事業終了後、事業の評価を行い、次年度の計画に反映している。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	5. 協会の設立目的に沿って事業を行っている。 6. 参加者等の希望等を的確に把握し、目標の設定を行っている。 7. 事業参加者に毎回アンケートを行い、顧客満足度を分析している。 8. 顧客(特に外国人)要望を常に把握し、事業のあり方を検討している。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	9. 他団体の研修会に参加させたり、日常的な職場での研修を行っている。 10. 内部規定に基づき的確な意思決定を行っている。 11. 会計処理は、汎用ソフトにより、コンピューター処理を行っている。監査体制は、規約に従い、適正に行っている。 12. 事業の性質上個々の事業を収益事業化することは難しいので事業のコストダウンを図る努力をしている。 13. 「杉並区交流協会情報の取扱いに関する規則」を制定し、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。		



平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	90
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
評価の根拠	14. 前年度事業を分析し、予算が適切に使われたかを検討し、その結果を翌年度に反映させている。 15. 限られた職員数で事業を実施するために、企画運営委員制度を設け、事業の企画及び運営までを委託している。 16. 基本財産はなく、全額補助金で運営しているため、确实安全な金融機関を利用している。 17. 事務のOA化や職員ミーティングにより、効率化を進めている。		
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	100
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
評価の根拠	19. 他区の交流団体やNPO団体との連絡会議に参加し、情報交換や連携をして業績改善を行っている。 20. ニーズの少ない事業を縮小したり、事業の規模を検討したり、企画運営委員を活用するなどし、コスト減に努めている。 21. 物品の調達にあたっては、小刻みに発注せず、同種の物をまとめて発注し、価格ダウンを図っている。 22. できる限り、競争に付している。 23. 収入増を図るため、会員を増やす努力をしている。		

平成19年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区交流協会	代表者	松浦 俊郎	電話	5378-8833
最近五年間の取り組み	/				
前年度の取り組み 成果・反省	<p>平成18年度は、設立初年度であるので、団体としての取り組み方針や計画は未策定であった。職員全員で協力し合って、事業を実施してきたが、参加者の評価は概ね良好であった。一方、職員の負担は、限界状態であり、この部分の解決を迫られた。そこで次年度は、委員会制度を設け、事業の企画・実施の協力を依頼することとした。</p>				
今年度の取り組み 組み・目標	<p>平成18年度に設立された当協会は、事業の取り組み方として、事務局が計画し、実施し、評価する形で行ってきた。設立初年度であるので、方針・計画等が定められていない状況の中での事業展開は、大変厳しい状況であった。事務局主導の事業の実施は、区民のニーズが的確に把握できず、また、事業の内容がマンネリ化する傾向も見られた。さらに限られた職員数で事業を消化することも限界の状態であった。そこで、こうした状態を解決するために、19年度から、新たに常設の企画運営委員会を設置することとした。この委員会は、公募委員16名で、3つの部会を構成し、事業の企画・実施・評価を行うものとした。これにより、区民のニーズ把握もある程度可能となり、事業の内容も新たな発想が期待でき、マンパワーの確保も可能となり、強力なPRにも協力してもらっている。今後、委員会の活用により、事業の一層の充実とコストダウンが図れるものと考えている。</p>				
総合方針	<p>協会の中・長期的計画を策定し、効果的な事業展開を図る。 区民ニーズを的確に把握し、外国人の意見を聞き、多様な活動を導入する。 企画運営委員の活用により、事業にメリハリを付けるとともに、コストダウンを図る。 管理費のコストダウンを図る。</p>	添付資料			

平成19年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	区民生活部文化・交流課 交流推進担当	電話番号 3784	団体名	杉並区交流協会
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	団体設立後間もないので中長期経営計画は未策定であるが、早急な策定を求めたい。		
	目的適合性	設立目的に沿った事業を行っており、またアンケート調査等で満足度やニーズの調査を行っているため、特に問題はないと考える。		
	健全性	事業の性質上、補助金に依存しない経営は難しいと思われる。		
	効率性	企画運営委員制度を設け事業の企画運営を委託するほか、NPOとの協働を図るなど工夫が読み取れるので、特に問題はないと考える。		
	経済性	コスト低減のための努力をしっかりと行っており、おおむね良好と考える。		
定量評価	計画性	設立が平成18年度でそれ以前との比較ができないが、事業費比率を上げ管理費比率を下げる必要がある。		
	自立性	補助金収入依存度が86.6%と高い数値となっているが、事業の性質上止むを得ないと考える。		
	健全性	人件費率が50%を超えているので、減少が好ましいと考える。		
	効率性	過去との比較ができないので評価は難しいが、資産回転率(回)は、通常1回以上が望ましいところ3回となっており、おおむね良好ではないかと考える。		
	経済性	経済性は高くないが、事業の性質上止むを得ないと考える。		
特記事項	杉並区文化・交流協会の改組に伴い、平成18年4月1日付けで杉並区交流協会が発足した。その関係で17年度以前の数値がなく、評価しにくい面がある。			

## 事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活 動 指 標	発足したばかりなので、協会会員数の増が必要である。 コミュかるショップの年間売り上げも工夫を凝らし、大幅増を目指してほしい。
	成 果 指 標	イベント参加者の増はもちろんのこと、その輪が広がるような工夫が必要と思われる。
目 の 考 え 方	活 動 指 標	会員数の目標は適正であると考えているが、協会の規模をあらゆる数値の一つとして会員数があるので、目標を上回るよう努力してほしい。
	成 果 指 標	おおむね適正であると考えているが、事業参加者数はより増加させる工夫が必要であると考えている。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	発足が平成18年度であるため平成17年度以前の数値がなく、コメントは難しい。
	組 織	同上
	サ ー ビ ス	同上
	コ ス ト	同上
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト  (分析、課題と問題点)	発足が平成18年度であるため平成17年度以前の数値がなく、評価しにくい面がある。 事業目的が、杉並区における国内・国際交流の推進に向けた意識啓発といった面もあり、収入のほとんどを区補助金に依存する傾向は致し方ないと考えている。しかしながら、コミュかるショップの売り上げ増とともに、事業の委託などを進め費用対効果の高い事業を展開して行くべきと考える。	